

# あした、輝け！

〒273-0112  
千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88  
TEL/FAX 047-445-5260  
http://www.t-matsuzawa.net  
鎌ケ谷市議会議員 松沢たけひと

【活動報告】  
発行 第38号  
MT SOCIETY  
EVERY ONE NEWS

## 平成 29 年 12 月議会 議案の中から

### 議案第 2 号 鎌ケ谷市企業誘致促進条例の制定について

企業誘致を促進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に寄与することを目的に制定するもの。

#### 企業立地奨励金

企業誘致を促進するため、要件を満たした事業者に対し、施設の取得した場合、法人市民税年間 300 万円限度と固定資産税と都市計画税を 5 年間交付されるもの。また、賃貸の場合は法人市民税年間 300 万円を限度に 3 年間交付される。

#### 企業誘致協力金

企業誘致に協力した地権者に対し、施設を売却した場合、固定資産税と都市計画税を 1 年間交付される。また、賃貸の場合は固定資産税と都市計画税を 3 年間交付される。



交付対象企業が撤退することで、奨励金の支出の是非が問われるケースがあるため、返還命令も規定されている。また、税制の優遇制度のため、事業内容の要件や投下資本額が設定されている。

		固定資産税 相当額	都市計画税 相当額	法人市民税 相当額	
企業立地奨励金	取得型	全額	全額	年間300万円	5年間
	賃借型			限度	3年間
企業誘致協力金	売却の場合	全額	全額		1年間
	賃借の場合				3年間

### 指定企業の要件

製造業や市の特産品の加工に係る事業、情報通信事業、運輸又は物流事業・小売業といった従来の業態だけでなく、教育又は学習支援に係る事業や産科及び夜間診療を行う小児科に特化した医療に係る事業、植物工場による農業に係る事業が挙げられている。

新設のケース 投下固定資産額 1 億円以上

常用雇用者 10 人以上

再投資のケース 投下固定資産額 5000 万円以上

常用雇用者 5 人以上

### 松沢の視点

鎌ケ谷市は市域が小さく、大規模な面積を必要とする工業団地等もない。また、首都圏の住宅都市として発展してきたため、法人市民税や固定資産税が少ない傾向にある。そのため、平成 25 年に鎌ケ谷市企業誘致基本計画を策定し、具体的な施策を考案してきた。今回、条例化によって、時限的でなく恒久的に施策展開することが可能になったが、政策評価を実施しながら、雇用促進奨励金(障がい者、ひとり親家庭の親、高齢者、定年再雇用者等市民の雇用の際の交付金制度)の導入も検討する必要があるのではないかと。

議案第 4 号 平成 29 年度一般会計補正予算  
通学路において子供たちを犯罪から守るための  
防犯カメラを 14 台設置するもの。

通学路安全対策事業 約 759 万円

(財源内訳) 県支出金 280 万円

市の負担 479 万円

### 松沢の視点

防犯カメラ設置を望んでいる団体には積極的にサポートすることが必要と以前から提言してきており、防犯カメラ設置補助事業やドライブレコーダー設置事業、今回の通学路における 14 台の防犯カメラ設置が、より安全・安心のまちづくりに繋がるのではと考える。防犯カメラは犯罪予防と抑止効果の観点から効果が期待できるものであるが、不特定多数の人の撮影をするため、肖像権やプライバシーの保護の面からも適切に運用する必要がある。

議案第 8 号 鎌ケ谷市第二中学校校舎外壁  
屋上防水改修工事請負契約の締結について

契約金額 約 1 億 7460 万円

予定価格 約 2 億 1826 万円

落札率 80%(最低制限価格)

### 松沢の視点

入札抽選率 (平成 27 年 12 月一般質問より)

建設工事(最低制限価格設定)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工事総数	54	108	122
抽選数	32	54	36

鎌ケ谷市の最低制限価格制度は予定価格の 80%の割合で設定されている。しかし、応札者の見積り努力を損なうことやくじによる抽選が増加することにより、経営面・技術面等で努力するインセンティブが低下するなど、事前公表の弊害も存在する。最低制限価格を事後公表に移行する等、入札制度のあり方を勘案する必要がある。



## 松沢たけひと プロフィール

昭和 50 年 鎌ケ谷市で誕生

昭和 57 年 みちる幼稚園卒園

昭和 63 年 中部小学校卒業

平成 3 年 第四中学校卒業

平成 6 年 白井高等学校卒業

平成 10 年 中央学院大学法学部卒業

平成 19 年 鎌ケ谷市議会議員初当選

平成 23 年 鎌ケ谷市議会議員 二期目

平成 27 年 鎌ケ谷市議会議員 三期目

平成 29 年 明治大学公共政策大学院

ガバナンス研究科に入学し、

公共政策を学んでいる。

市政に対するご意見等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。

また、お友達との井戸端会議、勉強会等、2~3 人でも出前市政報告に伺います。

お金のかけないクリーンな活動を展開するため、サポーターを募集しています。  
松沢たけひと みんなの会 事務所 千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88 TEL/FAX 047-445-5260

Q 商業従事者と年間商品販売額の経過は？

	平成14年	⇒	平成26年
商店の従業者数	4,497人		4,132人
年間商品販売額	約786億円		約789億円

Q 現在の大型店の状況について

面積1,000㎡以上 の大規模小売店舗	平成13年 11店舗	⇒	平成28年 18店舗
------------------------	---------------	---	---------------

Q 中心市街地活性化基本計画における事業の結果の評価について

A 短期事業として、ハード面の新鎌ヶ谷駅周辺市街地整備事業やソフト面の空き店舗活用事業などの施策が位置づけられており、既にその多くが事業に着手している。中長期事業は、新京成線連続立体交差事業や都市計画道路事業、新京成線の高架下利用など、ハードとソフトにわたる施策があるが、その進捗については一部で事業に着手しているものの、その他は事業に着手していないことから、今後時期を見定めながら順次着手してまいりたいと考えている。

Q 立地適正化計画とは？

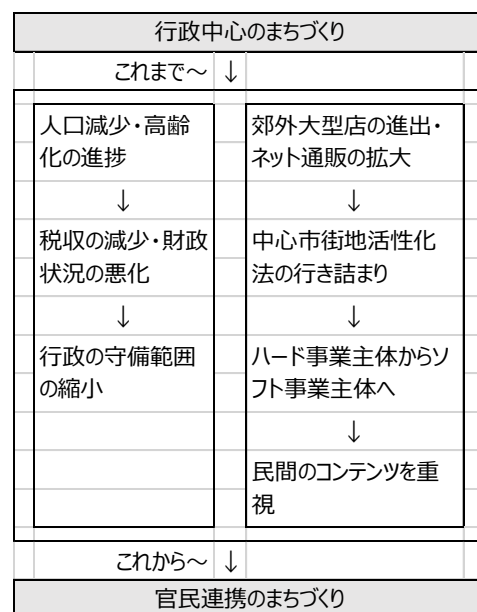
A 平成26年8月に都市再生特別措置法等の一部を改正する法律が施行され、立地適正化計画制度が創設された。立地適正化計画は、今後予想される人口の減少と高齢化などを迎えるに当たり、人々の居住地域や公共施設、商業、医療施設などを一定の範囲に集中させて、コンパクトなまちづくりを行い、持続可能な都市経営可能にするとともに、都市の空洞化を防止するために市町村は立地適正化計画を策定することができるようになった。

Q 立地適正化計画を策定している自治体は？

A 策定公表済みは、佐倉市、流山市、策定中は千葉市、松戸市、成田市、柏市、市原市、酒々井町の5市1町。

Q 立地適正化計画の策定予定について

A 平成32年度より都市計画マスタープランの見直しを予定していることから、見直し作業の中で立地適正化計画の策定について検討する必要があると考えている。



松沢の視点

鎌ヶ谷市中心市街地活性化計画は土地区画整理事業における駅前開発や大型店と公共施設の官民合築事業など、市街地の整備や商業の活性化を目的として事業を行ってきた。しかしながら、策定時である14年前には想像さえしなかった人口減少・少子高齢化、さらには郊外大型店・ネット通販の拡大等、社会環境が変化を迎えるに当たり、コンパクト化を想定した「立地適正化計画」の策定を目指すべきと考える。また、市場の原理からも民間活力が欠かせない。

Q 北朝鮮によるミサイル攻撃に対する危機管理について

A 国からのJアラートやエムネットなどによる危機情報を迅速に市民の皆様へ伝達するとともに、起こり得る危機に対し万全の体制で対処していかなければならないものと認識している。

Q ミサイル攻撃等の事態に応じた避難の対応について

A 国民保護ポータルサイトにも掲載されており、屋外にいる場合は近くの建物や地下へ避難する、近くに適当な建物がない場合には、物影に身を隠すか地面に伏せ頭部を守る。屋内にいる場合は、窓から離れ、窓のない部屋へ移動するといったことが避難の対応となる。

Q 住民への周知について

A 市ホームページのトップページに弾道ミサイル落下時の行動についてを掲出し、弾道ミサイル落下時の行動やQアンドAを掲載するとともに、内閣官房国民保護ポータルサイトへのリンクを張り、周知している。



<http://www.kokuminhogo.go.jp>

Q 本市の危機管理体制について

A 鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、地域防災計画では、地震災害、風水害などの自然災害等、国民保護計画では、ミサイル攻撃や武力攻撃事態等、緊急事態対応計画では、爆破予告や教育施設等における事件等に備え、それぞれに対応する3つの計画を定め、総合的な危機事案の対応を講じている。

Q 近隣市における自衛隊出身の危機管理監の設置状況について

A 千葉県内では千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、八千代市、浦安市、四街道市の9市において設置されている。

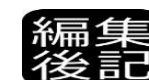
Q 自衛隊との連携について

A 災害対策基本法に基づく防災会議委員として、防災に関する重要事項の審議、指定緊急避難場所、指定避難所としての施設の提供、防災訓練への参加などを通じて平時より連携しており、災害時は被害状況の把握、避難の援助、避難者等の捜索、救助などの派遣要請ができることとなっている。



松沢の視点

東日本大震災では自衛隊OBが災害派遣部隊との調整や連絡等に大きな役割を果たしたことが注目され、地方自治体で防災危機管理専門の部署を設け、防災危機管理全般に対する助言や全庁的な調整を担う専門職として採用されるようになった。鎌ヶ谷市においても自衛隊出身者の危機管理監の起用を検討する余地がある。



「北海道日本ハムファイターズのファーム」が鎌ヶ谷市に移転して20年が経ちます。何気なくスポーツニュースやネットニュースを見ても、「鎌ヶ谷スタジアム」「鎌ヶ谷市」がメディアに登場しており、パブリシティ効果を得ています。今後も北海道日本ハムファイターズとの連携、他団体との連携を通じて、鎌ヶ谷市のスポーツ振興、地域活性化に繋げてまいりたいと考えています。